

# 脱炭素化社会に向けたNEDOの取り組み

NEDO's efforts for realizing a decarbonized society



国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター長

## 岸本 喜久雄

1952年、東京都出身。1975年、東京工業大学工学部卒業。1977年、同大学理工学研究科機械物理学修士課程修了、1982年、同大学工学博士。ケンブリッジ大学客員研究員等を経て1995年から東京工業大学教授。同大学では副学長（教育運営担当）、大学院理工学研究科工学系長並びに工学部長、環境・社会理工学院長を兼務し、2018年から名誉教授。日本機械学会長、日本工学会長を歴任し、2020年、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター長に就任。

### 1 はじめに

地球規模の喫緊の課題である気候変動問題の解決に向けて、政府は、2020年1月に「革新的環境イノベーション戦略」を策定し、世界のカーボンニュートラル、更には、過去のストックベースでのCO<sub>2</sub>削減（ビヨンド・ゼロ）を可能とする革新的技術を2050年までに確立することを目指していくとしている。同年10月には、「2050年カーボンニュートラルの実現を目指す」ことを宣言し、2021年4月には、2030年度の新たな温室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けるとの新たな方針も示されている。こうした政府の動きと連動し、産学官のそれぞれの立場から、同問題の解決に貢献する革新的なイノベーションの創出に向けた取り組みを強化することが期待されている。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）は、1980年の設立以来、多くの企業、大学、研究機関と連携のうえ、様々な研究開発プロジェクトを推進している。2020年2月には、「持続可能な社会を実現する3つの社会システム」として、サーキュラーエコノミー、バイオエコノミー、持続可能なエネルギーを定義するとともに、この3つの社会システムの一体的で有機的な推進を実現し、気候変動問題の解決に向けた技術開発の在り方や目指すべき方向性などの取り組み指針として、「持続可能な社会の実現に向けた技術開発総合指針2020（NEDO総合指針）」を策定し、公表した。この指針では、気候変動問題の解決に資する

革新技术を特定していくため、2050年を見据え、CO<sub>2</sub>削減に大きな効果のある技術を総合的、客観的に評価することを提唱している。

他方で、2020年10月の「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指す政府目標は、従来の政府方針を大幅に前倒すものであり、並大抵の努力で実現できるものではない。そこで経済産業省は「グリーンイノベーション基金事業」として、NEDOに2兆円の基金を造成し、官民で野心的かつ具体的な目標を共有したうえで、これに経営課題として取り組む企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援することを開始した。

上記を踏まえ、本稿では、持続可能な社会の実現に向けたNEDO総合指針の概要を紹介した上で、カーボンニュートラルを目指すうえで重要な技術分野（燃料電池・水素、蓄電池、カーボンリサイクル、洋上風力発電）、およびグリーンイノベーション基金事業におけるNEDOの取り組みについて紹介する。

### 2 NEDO 総合指針の概要

#### 2.1 持続可能な社会の実現に向けて

2015年の「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を2℃より十分低く保つ（2℃目標）とともに、1.5℃に抑える努力を継続（1.5℃努力目標）し、21世紀後半に「脱炭素社会」の達成が必要であるとしている。この状況を踏まえ、「脱炭素社会」を実現する技術開発や社会実装に取り組むことは、気候変動問題の解決に向け極

めて重要であり、「持続可能な社会」の実現に向けて、この分野のイノベーションを加速することは NEDO の責務であると考えている。

温室効果ガス (GHG) 排出量の大部分を占める CO<sub>2</sub> について、排出削減、分離回収、貯蔵・固定化、再利用を全て考慮する炭素循環という観点から、社会システム全体で持続可能な社会を目指すことが重要である。

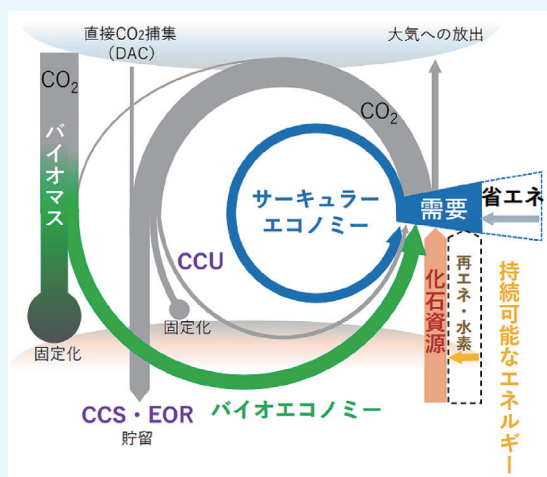


図1 炭素循環から見た社会システムの概念図

持続可能な社会を実現していくための道筋について検討を行い、図1のような炭素循環から見た社会システムの概念図を作成した。CO<sub>2</sub> 排出量の低減に必須であることとしては、省エネルギーの推進を含めて、持続可能なエネルギーを最大限利用する社会システムを実現していくこと、物質資源の循環利用を最大化するサーキュラーエコノミーを推進する社会システムを実現していくこと、バイオマスを最大限活用し、大気中の CO<sub>2</sub> 量を低減させ、バイオエコノミーを推進する社会システムを実現していくことが挙げられる。

このように、脱炭素社会の実現に向けた動きを踏まえて、持続可能な社会を実現していくには、「3つの社会システム」、すなわち、サーキュラーエコノミー、バイオエコノミー、持続可能なエネルギー、が継続的に発展していくことが不可欠であり、この「3つの社会システム」を統合的に捉え、非連続なイノベーションにつなげ、経済合理性をもって社会へ実装させていくことが重要である。図2は、「3つの社会システム」が互いに関連し合い、影響し合い、継続的に発展し、最適な調和が図られている状態を表現したものである。

気候変動問題の解決に資する革新技術を特定していくには、「3つの社会システム」に関わる技術を全体的に

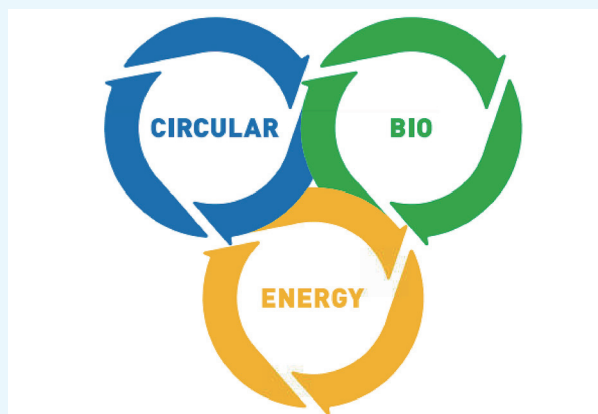


図2 持続可能な社会を実現する3つの社会システム

俯瞰し、どの技術がどれだけの CO<sub>2</sub> 削減を、どのくらいの費用で、いつ実現できるのかを定量的に評価していくことが必要である。

## 2.2 温室効果ガス排出量及び対策費用

2010年における世界の温室効果ガス (GHG) 排出量は CO<sub>2</sub> 換算で約 490 億トンであり、そのうち CO<sub>2</sub> が 76% を占めている。NEDO 総合指針では、GHG 全体の約 8 割を占める CO<sub>2</sub> の排出削減を中心に検討を行った。

国際エネルギー機関 (IEA) によるシナリオの中で、Reference Technology Scenario (RTS) は、再生可能エネルギーや省エネルギー技術の向上・普及により、CO<sub>2</sub> 削減が進むシナリオである。このシナリオでは 2050 年の CO<sub>2</sub> 排出量は約 400 億トンであり、特別な対策がなされない場合に比べ、2050 年想定で 150 億トン程度の削減が従来技術の普及によって達成されている。温室効果ガス排出量を約 400 億トン削減するための限界削減コスト (CO<sub>2</sub> 排出を追加的に 1 トン削減するために要する費用) は、従来技術の延長だけでは、\$1,000/tCO<sub>2</sub> を上回る水準となる。このことは、400 億トンの CO<sub>2</sub> 排出削減を達成するだけでも、世界で毎年約 1,000 兆円規模の対策費用が必要となり、カーボンニュートラルの達成には更なる対策費用が必要となることを意味する (図3)。

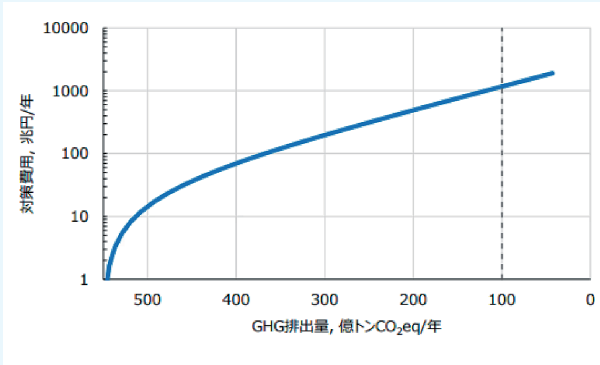


図3 GHG 排出量と対策費用との関係

この巨額の年間対策費用を世界が受容できるレベルにまで引き下げるには、従来技術の延長だけでは不可能であり、非連続なイノベーションが不可欠である。

### 2.3 革新技術の評価について

CO<sub>2</sub> 排出量の削減という視点から技術进行评估する際には、「CO<sub>2</sub> 削減ポテンシャル」と「CO<sub>2</sub> 削減コスト」を定量的に把握する必要がある。図4に各技術テーマのCO<sub>2</sub> 削減ポテンシャルの試算を抜粋したものを示す。ここで挙げた技術のCO<sub>2</sub> 削減ポテンシャルは数億トンから数十億トンと高いレベルにあり、技術開発の推進によって、CO<sub>2</sub> 排出量の大幅削減に寄与することが期待される。

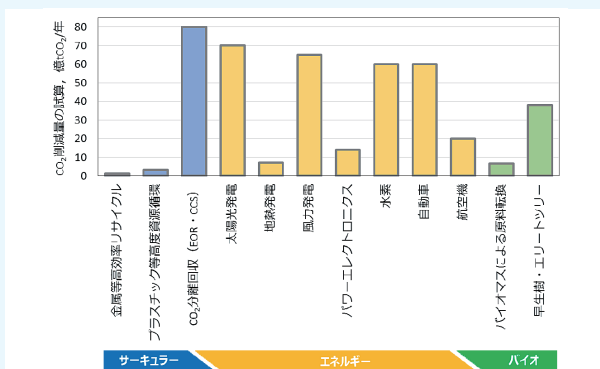


図4 「革新的環境イノベーション戦略」における技術テーマのCO<sub>2</sub> 削減ポテンシャル (一部抜粋)

CO<sub>2</sub> 削減コストは、CO<sub>2</sub> 排出量を1トン削減するために要する費用であり、単位は円/tCO<sub>2</sub> で表される。図5に対象となる革新技術のCO<sub>2</sub> 削減コスト(赤線)と、従来技術によるCO<sub>2</sub> 限界削減コスト曲線(青線)との関係を模式的に示す。技術開発の進展により革新技術のCO<sub>2</sub> 削減コストが低下し、従来技術を下回る点が普及の目安となる。技術開発の加速によって、普及時期の前

倒しを実現し、CO<sub>2</sub> 限界削減コスト曲線を低下させ、対策費用の低減に貢献する。図5は1つの革新技術の例であるが、2050年にCO<sub>2</sub> 排出量400億トン削減を実現するためには、多くの革新技術においてイノベーションを実現することが求められる。

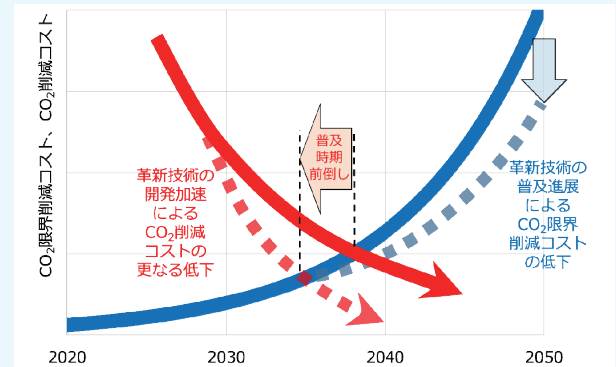


図5 技術開発によるコスト低減との関係

この試算は、技術進展の速度や非連続なイノベーション等の技術的な要因に加えて、導入政策や社会的な受容性などの社会環境の変化によって増減し得ることから、関係者の最新の知見を持ち寄り、継続的に検証を行っていくことが求められる。

### 2.4 イノベーションを促す仕組み作りへの期待

持続可能な社会の実現には、気候変動問題の解決へ向けた技術分野でのイノベーションを促進し、また社会実装を加速する仕組み作りも欠かせない。

我が国をあげて、革新技術テーマに対して産学の英知が集中して注入されるような魅力的な研究制度・研究環境の整備や、技術開発に係る国際連携の推進、革新技術の実装に対する支援策など、制度的・システム的な環境整備についても継続的に議論がなされ、随時改善が図られていくことが重要である。NEDO 総合指針で描いた将来像の実現に向け、NEDO ではカーボンニュートラルに資する数多くのプロジェクトを推進してきている。第3章では、今後重要視されている4分野を例として取り上げ、NEDO での取り組みについて紹介する。



### ③ カーボンニュートラル実現に不可欠な重要分野

#### 3.1 燃料電池・水素

温室効果ガス（GHG）削減目標の達成のためには、電力セクターのゼロエミッション化のみならず、運輸・産業・民生分野などすべての領域で低炭素化が必要であり、様々なセクターにおいて低炭素化に貢献できる燃料電池・水素への期待が国際的にも高まっている。

NEDO における長年にわたる取り組みの結果、家庭用燃料電池システム「エネファーム」や燃料電池自動車（FCV）の市場導入など、成果が着実に社会実装に結びつつある。新たに展開した水素のエネルギーシステムとしての利活用については、水素を燃料とするガスタービンシステムを開発し、世界で初めて市街地において熱電併給試験を行った。将来の大規模水素利用の鍵となる長距離輸送に関しては、メチルシクロヘキサンを水素キャリアとしたサプライチェーンを開始し、液化水素についても液化水素運搬船や受入基地が完成し、2020年10月から試験運用を開始した。さらに、世界最大級の水電解装置を備えた P2G システムを福島県浪江町に設置、再生可能エネルギーを最大限利用し、水素を製造・供給する試験を行っている（図6）。まずは必要となる技術を確認して信頼性を高め、将来的には水素製造や供給コストを大幅に低減するための取り組みに発展させていくことが期待される。

一方、水素・燃料電池関連の世界的な技術開発動向を見ると、大型車両、鉄道車両、船舶についての多様な応用技術の開発や再生可能エネルギーで製造した水素の工

業プロセスでの利用といった様々な取り組みが各国で進められている。現在の日本の強みは長年にわたる研究や市場での実践に基づく多くの知識に支えられているが、諸外国の動向も踏まえ、このような新たな領域にも挑戦していく必要がある。

#### 3.2 蓄電池

電気を蓄え、繰り返し使用可能にする電気化学デバイスが蓄電池であり、日本は蓄電池の技術革新と量産化で世界をリードしてきた。蓄電池は自動車の電動化、電力システムの多様化、再生可能エネルギーの導入量拡大、災害対応、スマートコミュニティの社会実装など、様々な分野で重要な役割を担っており、技術開発による高性能化・低コスト化への期待が高まっている。

NEDO は、設立当初から蓄電池の技術開発に取り組んでいる。当初は定置用蓄電システムと自動車用蓄電池を2つの柱としてプロジェクトを推進してきたが、2010年からは新たな柱として蓄電池材料評価技術を加えた3つの柱でプロジェクトを推進している。「次世代蓄電池材料評価技術開発」では、既に実用化されているリチウムイオン電池（LIB）の高性能化を狙い、標準電池モデルとこれを用いた性能評価法を開発した。本プロジェクトでは、将来の実用化が想定される蓄電池に適用する新規材料の評価技術を開発している。第1期では、高電圧・高容量の電極活物質や難燃性電解液などを用いた先進的な LIB と、安全性と耐久性のポテンシャルの高さから実用化の期待が急速に高まり始めた全固体 LIB の評価技術を開発した。加えて、材料メーカーから



図6 福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）

出典：NEDO 40 年史

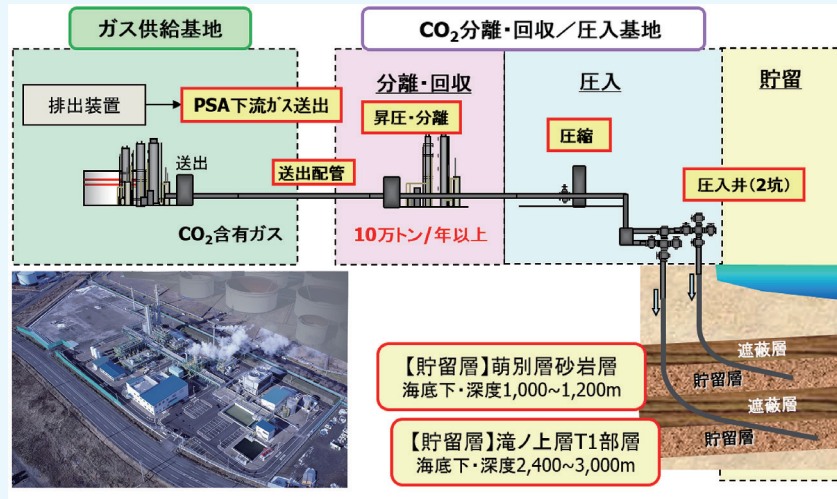


図7 苫小牧における CCS 大規模実証試験 (イメージ図)  
出典：NEDO 40 年史

受け入れた 300 以上の新材料サンプルを評価した。第 2 期では対象を全固体 LIB に絞り込み、車載バッテリーとしての実用化に対応する評価技術の開発に取り組んでいる。

電気自動車 (EV)・プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) は黎明期にあるものの、車載バッテリーは競争激化の一途にあり、今後、高い確度で市場成長が見込まれるものの、日本の自動車・蓄電池・材料メーカーにとっては、ビジネス面と技術面の両方で現行 LIB からの転換期を迎えていると思われる。NEDO は、オリジナリティーの高い次世代蓄電池を車載バッテリーとして世界に先駆け開発・実用化し、これを搭載した魅力度の高い EV・PHEV を世界市場に投入することにより、日本の産業競争力の向上を目指している。

### 3.3 カーボンリサイクル

大気中の CO<sub>2</sub> を増加させないための技術として、排出される CO<sub>2</sub> を分離・回収し (Capture)、貯留 (Storage) して隔離する技術 (CCS)、さらに CO<sub>2</sub> を有効利用 (Utilization) し、CCS とあわせて取り組んでいく技術 (CCUS) が重要である。さらに、CO<sub>2</sub> を資源と捉えて素材や燃料に再利用する考え方 (カーボンリサイクル) が、回収した CO<sub>2</sub> を有効利用する技術 (CCU) と合わせて注目が高まっている。

NEDO では、温室効果ガスの大幅削減に貢献するため、大規模 CO<sub>2</sub> 排出源からの CO<sub>2</sub> を低コストで分離・回収し、海底下の地中へ貯留する CCS 大規模実証試験

を苫小牧にて行っている (図 7)。年間 10 万 t 規模での CO<sub>2</sub> 分離・回収から地中へ圧入貯留する一貫システムとして実証運転を実施し、2019 年 11 月に CO<sub>2</sub> 累計圧入量 30 万 t を達成した。さらに、貯留した CO<sub>2</sub> のモニタリングや周辺海域への影響を確認する海洋環境調査、国内外の社会的受容性の醸成に向けた情報発信・収集活動も行っている。

また、CO<sub>2</sub> を原料にメタンを生成する「メタネーション」と呼ばれる技術の実用化が期待されており、2017 年度からメタネーション技術開発を実施し、2019 年度にはベンチスケールの試験設備を完成させ、試験を開始している。メタンは天然ガスの主成分で、エネルギーキャリアとして高いポテンシャルを持つほか、天然ガス (都市ガス) で使われているパイプラインなどの既存インフラが利用でき、新たなインフラ整備が不要という大きな利点がある。

NEDO の CCUS の技術開発事業の成果として、CO<sub>2</sub> 分離・回収コストのさらなる低減を実現する技術や CO<sub>2</sub> を安全かつ安心して貯留する技術、さらに CO<sub>2</sub> を素材や燃料へ有効利用する技術の実用化が期待できる。NEDO は優れた CCUS の先進技術を確立し、その実用化した技術を国内外に展開することで、世界全体の CO<sub>2</sub> の排出削減に貢献していくことを目指している。





図8 バージ型浮体式洋上風力発電システム実証機  
出典：NEDO 40 年史

### 3.4 洋上風力発電

NEDO は、1981 年度から風力発電に関する事業を行っており、2009 年度からは日本初となる着床式洋上風力発電の実証を開始した。現在は、洋上風力発電に関する先進的な技術開発や実証事業などを推進している。

洋上風力発電の本格的な実証として、千葉県銚子市の沖合約 3 km の海域に国内初の着床式洋上風力発電設備（定格出力 2,400kW）を設置し、2013 年 3 月に実証運転を開始した。実際に洋上風車で発電した電力を陸上へ送電することで、風車の信頼性や継続的に発電するために不可欠なメンテナンス技術など、沖合洋上風力発電の導入や普及に必要な技術の確立を目指した。

浮体式洋上風力発電については、これまで比較的深い水深の海域に適用されてきたが、NEDO では、水深 50 ～ 100m という比較的浅い水深の海域にも適用可能であり、コスト競争力のある浮体式洋上風力発電システムの開発を目的に事業を進めてきた。そのために、バージ型実証機「ひびき」を開発し、2019 年 5 月 21 日に本格的に運転を開始した（図 8）。実証運転中は、妥当性の評価や、効率的な維持管理技術の開発などに取り組み、安全性・信頼性・経済性を明らかにすることで、低コストの浮体式洋上風力発電システム技術の確立を目指している。

洋上風力発電は、2019 年 4 月に「再エネ海域利用法」が施行されたことにより、今後ますますの導入促進が見

込まれている。一方、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の削減やエネルギーセキュリティの向上といった観点でも、ポテンシャルの高い洋上風力発電の普及拡大が一層求められている。洋上風力発電が各地で本格導入され、さらに長期的な導入拡大に向かうために、着床式と浮体式の両者において「低コスト化」と「日本国内でのサプライチェーンの構築」といった課題への対策技術の開発を進めることが重要である。

## 4 グリーンイノベーション基金事業の取り組み

### 4.1 グリーンイノベーション基金事業の概要

2050 年までにカーボンニュートラルを実現するためには、エネルギー・産業部門の構造転換や大胆な投資によるイノベーションといった現行の取組を大幅に加速することが必要である。このため、官民で野心的かつ具体的な目標を共有した上で、その達成に経営課題として取り組む企業等に対して、2030 年度末までの最大 10 年間、研究開発・実証から社会実装までを継続して支援を行うグリーンイノベーション基金事業を開始している。

本事業では、CO<sub>2</sub> 削減効果や経済波及効果、技術的困難度等の評価軸による重要度を踏まえ、2021 年 3 月に今年度上半期に開始を想定する 18 プロジェクトが支援対象として示されている（図 9 参照）。具体的には、これらを 3 つの分野に括り、（1）グリーン電力の普及

<p><b>①洋上風力発電の低コスト化：</b> 浮体式洋上風力発電の低コスト化等に向けた要素技術（風車部品、浮体、ケーブル等）を開発し、一体設計・運用を実証。</p> <p><b>②次世代型太陽電池の開発：</b> ペロブスカイトをはじめとした、壁面等に設置可能な次世代型太陽電池の低コスト化等に向けた開発・実証。</p> <p><b>③大規模水素サプライチェーンの構築：</b> 水素の供給能力拡大・低コスト化に向けた製造・輸送・貯蔵・発電等に関する技術を開発・実証。</p> <p><b>④再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造：</b>水素を製造する水電解装置の低コスト化等に向けた開発・実証。</p> <p><b>⑤製鉄プロセスにおける水素活用：</b>石炭ではなく水素によって鉄を製造する技術（水素還元製鉄技術）の開発・実証。</p> <p><b>⑥燃料アンモニアサプライチェーンの構築：</b> アンモニアの供給能力拡大・低コスト化に向けた製造・輸送・貯蔵・発電等に関する技術を開発・実証。</p> <p><b>⑦CO<sub>2</sub>等を用いたプラスチック原料製造技術開発：</b>CO<sub>2</sub>や廃プラスチック、廃ゴム等からプラスチック原料を製造する技術を開発。</p> <p><b>⑧CO<sub>2</sub>等を用いた燃料製造技術開発：</b>自動車燃料・ジェット燃料・家庭・工業用ガス等向けの燃料をCO<sub>2</sub>等を用いて製造する技術を開発。</p> <p><b>⑨CO<sub>2</sub>を用いたコンクリート等製造技術開発：</b>CO<sub>2</sub>を吸収して製造されるコンクリートの低コスト化・耐久性向上等に向けた開発。</p> <p><b>⑩CO<sub>2</sub>の分離・回収等技術開発：</b>CO<sub>2</sub>の排出規模・濃度に合わせ、CO<sub>2</sub>を分離・回収する様々な技術方式を比較検討しつつ開発。</p> <p><b>⑪廃棄物処理のCO<sub>2</sub>削減技術開発：</b>焼却施設からCO<sub>2</sub>を回収しやすくなるための燃焼制御技術等の開発。</p>	<p>グリーン電力の普及促進分野</p> <p>エネルギー構造転換分野</p>
<p><b>⑫次世代蓄電池・次世代モータの開発：</b> 電気自動車やドローン、農業機械等に必要蓄電池やモーターの部素材・生産プロセス・リサイクル技術等を開発。</p> <p><b>⑬自動車電動化に伴うサプライチェーン変革技術の開発・実証：</b> 軽自動車・商用車の電動化、サプライヤの事業転換等に向けた開発・実証。</p> <p><b>⑭スマートモビリティ社会の構築：</b>旅客・物流における電動車の利用促進に向けた自動走行・デジタル技術等の開発・実証。</p> <p><b>⑮次世代デジタルインフラの構築：</b>データセンターやパワー半導体の省エネ化等に向けた技術を開発。</p> <p><b>⑯次世代航空機の開発：</b>水素航空機・航空機電動化に必要なエンジン・燃料タンク・燃料供給システム等の要素技術を開発。</p> <p><b>⑰次世代船舶の開発：</b>水素燃料船・アンモニア燃料船等に必要なエンジン・燃料タンク・燃料供給システム等の要素技術を開発。</p> <p><b>⑱食料・農林水産業のCO<sub>2</sub>削減・吸収技術の開発：</b>農林水産部門において市場性が見込まれるCO<sub>2</sub>削減・吸収技術を開発。</p>	

図9 2021年度上半期に開始を想定する18プロジェクト一覧

出典：経済産業省 第3回 産業構造審議会 グリーンイノベーションプロジェクト部会資料「グリーンイノベーション基金事業の今後の進め方について」

促進分野では、日本の地形に適した浮体式洋上風力発電、日本企業が技術力で世界をリードするペロブスカイト型の次世代型太陽電池の開発、(2) エネルギー構造転換分野では、化石燃料に代わる燃料として期待される水素・アンモニアを大規模かつ安価に供給する技術やこれらを燃料として用いた発電技術等、CO<sub>2</sub>等を燃料・材料として再利用するカーボンリサイクル技術の確立等、(3) 産業構造転換分野では、日本の国際競争力を確保する上で重要となる次世代電池や電動車への対応に関する技術、デジタル化の進展に伴う半導体・情報通信産業の革新的な省エネ化に向けた技術等の開発、を対象としている。

各プロジェクトの実施に当たっては、まず国において、研究開発の目標、項目、予算規模、スケジュール等を記載した「研究開発・社会実装計画」を個別プロジェクト単位で策定した上で、NEDOが実施企業等を募集する流れであり、2021年5月に最初となる2つの水素関連プロジェクト(図9のプロジェクト③④)に関する計画が策定され、以降、順次プロジェクトの公募・採択を進めている。

## 4.2 NEDOが担うプロジェクト推進の役割

NEDOは、本事業の実施主体としての役割を担っており、各プロジェクトを主導するプロジェクトマネージャーを選任した上で、技術分野ごとに設置する事業推進部門が、国と緊密に連携してプロジェクトを推進していくこととしている。この際、NEDOでは、これまでも本事業に関連するプロジェクトに取り組んできており、これらの成果を十分に活用して、効果的に取組を進めることとしている。

また、技術の確立のみならず、技術を社会実装し、カーボンニュートラルを実現していくためには、幅広い関係主体が連携してプロジェクトを推進することが求められる。例えば、本基金を呼び水として、更なる民間投資を呼び込むに当たっては、金融機関等と連携することが重要である。NEDOは、2021年6月に新たに日本政策投資銀行との相互協力協定を締結したところである。

NEDOがこうした連携のハブとしての役割を担う上では、ライセンス化などの知財戦略も含めた様々な知見を蓄積していくことが必要になることから、各プロジェクトの実施と並行して重点分野の技術・市場動向の調査を実施し、カーボンニュートラルに関連する技術・制度面のインテリジェンス機能の向上を図ることとしている。

加えて、戦略的な広報として、プロジェクトの進捗状況等を見える化するダッシュボードの構築等、国内外への積極的な情報発信を通じて、参画企業の巻き込みや国際連携を進めていく予定である。

※ NEDO では、グリーンイノベーション基金事業の情報を集約したポータルサイトを設置しており、公募状況等の情報はこちらをご確認ください。<https://www.nedo.go.jp/activities/green-innovation.html>

## 5 おわりに

温室効果ガスによる気候変動問題の解決は世界共通の課題である。気候変動問題以外の SDGs の要素とも整合を図りながら、地球環境問題を解決するために、我が国には、非連続なイノベーションを創出する技術開発を推進し、持続可能な社会を率先して構築していくことが期待されている。第 2 章で紹介した「NEDO 総合指針」においては、今後持続可能な社会の実現に向けた「3つの社会システム」の一体的かつ有機的推進に向け、技術開発・実証に取り組むべき革新技術の評価において、「CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル」など定量的な評価に基づいた議論をすることが重要であることを示している。

また、従来の NEDO の取り組みに加え、今般新たに造成されたグリーンイノベーション基金事業により、日本の企業等がカーボンニュートラル関連市場の国際競争で優位なポジションを確保するとともに、産業競争力の強化につなげていくことも重要である。さらに、産官学金の幅広い主体との連携、カーボンニュートラルに関連する技術・制度面のインテリジェンス機能の向上が求められている。

NEDO は、政府、関係機関と連携して、この一連の取り組みの一翼を担い、また、「イノベーション・アクセラレーター」として革新技術を生み出すべく挑戦し続けることで、「世界の気候変動問題の解決」と「持続可能な社会の実現」に貢献していく。